

各位

会社名 株式会社インソース  
代表者名 代表取締役 執行役員社長 舟橋 孝之  
(コード番号：6200 東証第一部)

**攻めのIRを強化。「IR 全力Q&A」オープンのお知らせ  
～「軸となる考え」や「自社分析」などについて44の質問を徹底解説**

組織における課題解決を支援する株式会社インソース（本社：東京都千代田区、代表取締役執行役員社長：舟橋孝之、証券コード：6200 以下「当社」）はこの度、WEBコンテンツ「IR 全力Q&A」をオープンしたことをお知らせします。

当社では上場以来、月次での非財務情報の開示をはじめ、積極的なIR情報発信に努めてまいりました。

この度さらなる情報発信のため、投資家の皆様からよく寄せられるご質問や、当社が「軸」としている考え方、今後の課題や展望等について、詳しくご説明するWEBサイトをオープンすることといたしました。

■「IR 全力Q&A」ページはこちら  
[https://www.insource.co.jp/ir/ir\\_faq/index.html](https://www.insource.co.jp/ir/ir_faq/index.html)

一つひとつの問いに対し、まさに全力でお答えし、事業環境の変化に伴い定期的に更新してまいりますので、ぜひご注目ください。

<掲載している質問例>

- ・社会における課題を解決するということですが、具体的にはどのような取り組みを行っているのですか？
- ・SDGsについて、どのように考えていますか？
- ・今後、さらに成長していくうえでの課題と対策は何ですか？

以上

【お問合せ先】株式会社インソース

<https://www.insource.co.jp/index.html>

(取材・広報に関して)

社長室（安藤・西）

TEL：03-5259-0070

(内容に関して)

社長室（安藤・石渡）

TEL：03-5259-0070

**Q** 今後、事業環境はどのように変化していくと思いますか？

**A** 研修事業とITサービス事業及びその他事業の2つに分けて説明いたします。

<研修事業>

研修を外部に委託する会社は10万社程度で、1人当たり研修費は過去10年にわたり1.3万円～2.1万円の間で推移しております。（厚生労働省「能力開発基本調査（令和元年）」および総務省「労働力調査」より当社にて算出）

上記を踏まえ、研修事業の市場規模を以下のように算出してあります。20年はコロナ禍により3,200億円と縮小し、21年は3,500億円に回復を見込んでおります。

研修事業としては以下のような変化があると考えております。

①研修手段の多様化

コロナ禍を経て、民間企業を中心にオンライン化が急速に進みました。それに伴いZoomやWebexなどを利用したオンライン研修のニーズが高まっております。オンライン研修では、全国どこからでも研修受講が可能となり、今まで受講が難しかった方の受講機会の創出が見込めます。こういったニーズに加え、従来の対面型研修へのニーズも根強くあるため、対面型とオンラインの両方の実施方法を用意しお客さまのニーズに対応していくことが重要と考えております。

②動画ニーズの多様化

eラーニングや動画教育のニーズが高まっていくと考えております。当社では、従来のサブスクモデルに加えて、買い切りとレンタルという新たな提供方法を用意し、多様なニーズにお応えいたします。また、営業による紹介販売だけでなく、ECサイト（動画百貨店）での販売も開始しております。

③内容の多様化

従来のビジネススキル系のコンテンツに加えて、IT・DX、社会科学分野の最新知識教育ニーズも高まっていくと考えております。当社ではDX関連の研修や行動経済学などの研修を多数開発しております。

<ITサービス事業・その他事業>

非対面型サービスであるLeafやeラーニング・動画サービスはコロナ禍の影響を受けず堅調に推移しております。このニーズは一層高まっていくと考えております。ニーズに応えるべくLeafのさらなる機能拡充及びeラーニング・動画のコンテンツ拡充を推進してまいります。